人口減少の衝撃

現在の低い出生率が継続すれば、
2050年には総人口、生産年齢人口ともに
現在より3000万減少する。

（出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計））

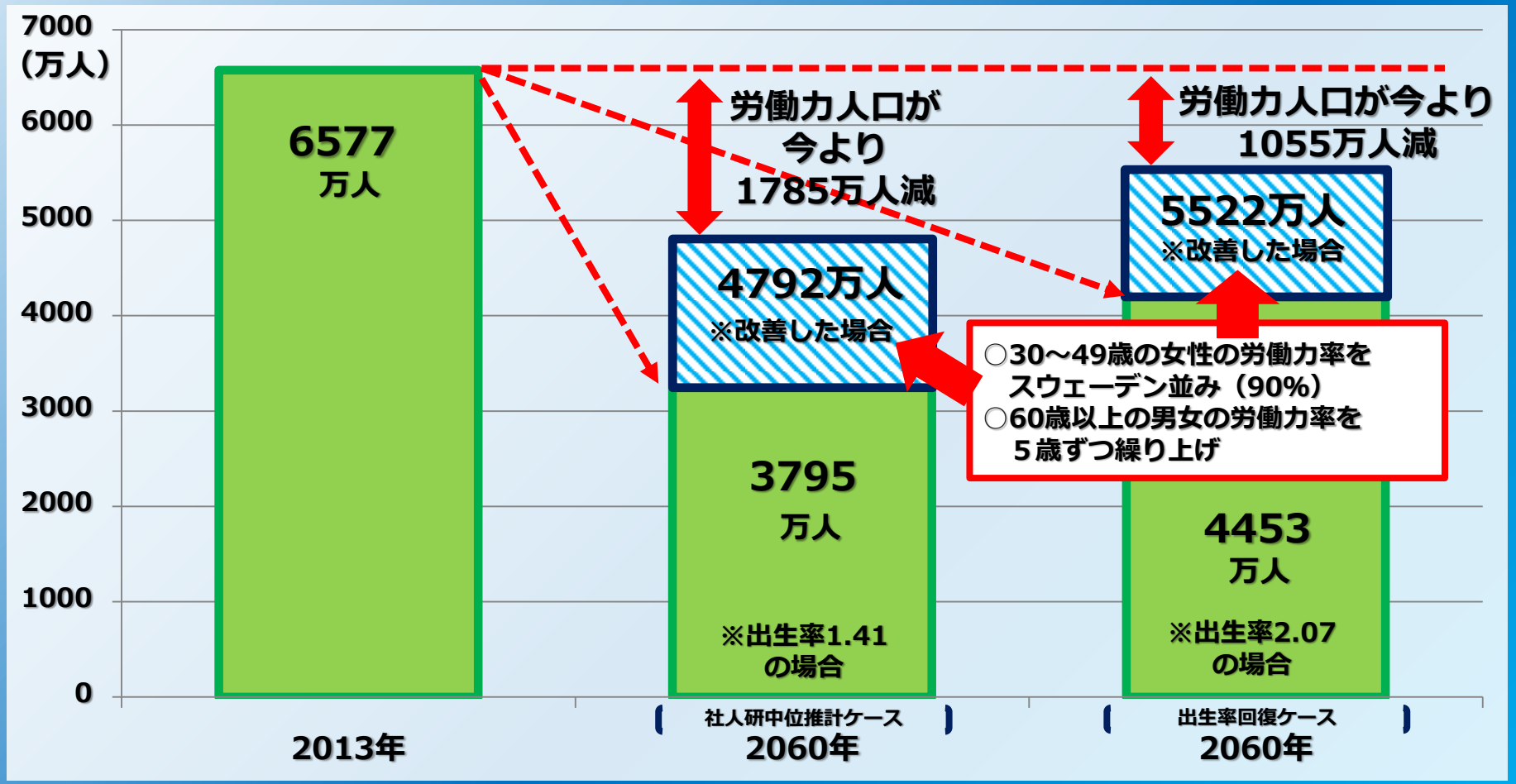
2050年には国内6割の地域で、
人口が半減、うち1/3は無人となる。

（出典：国土交通省「新たな国土のグランドデザイン」［2014.3.28］）

※上記の地図は、日本創成会議・人口減少問題検討分科会提言「ストップ少子化・地方元気戦略」において試算された全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口を基に、民主党政策調査会にて地図作成。
※本推計の基礎となる国立社会保障・人口問題研究所の推計では、東日本大震災に伴い福島県内の市町村別の人口推計を行っていないため、本推計においても市町村別の推計は行わず、県単位の推計のみとしている。

減り続ける労働力人口

労働力人口は、 出生率が回復し（2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇）、かつ女性がスウェーデン並みに働き、高齢者が現在よりも５年長く働いたとしても、2060年には5,500万人程度まで減少。



出典：平成26年5月13日開催・経済財政諮問会議「選択する未来」委員会配布資料より抜粋・加工し、民主党政調作成

実は焼き直しばかりの地方創生予算

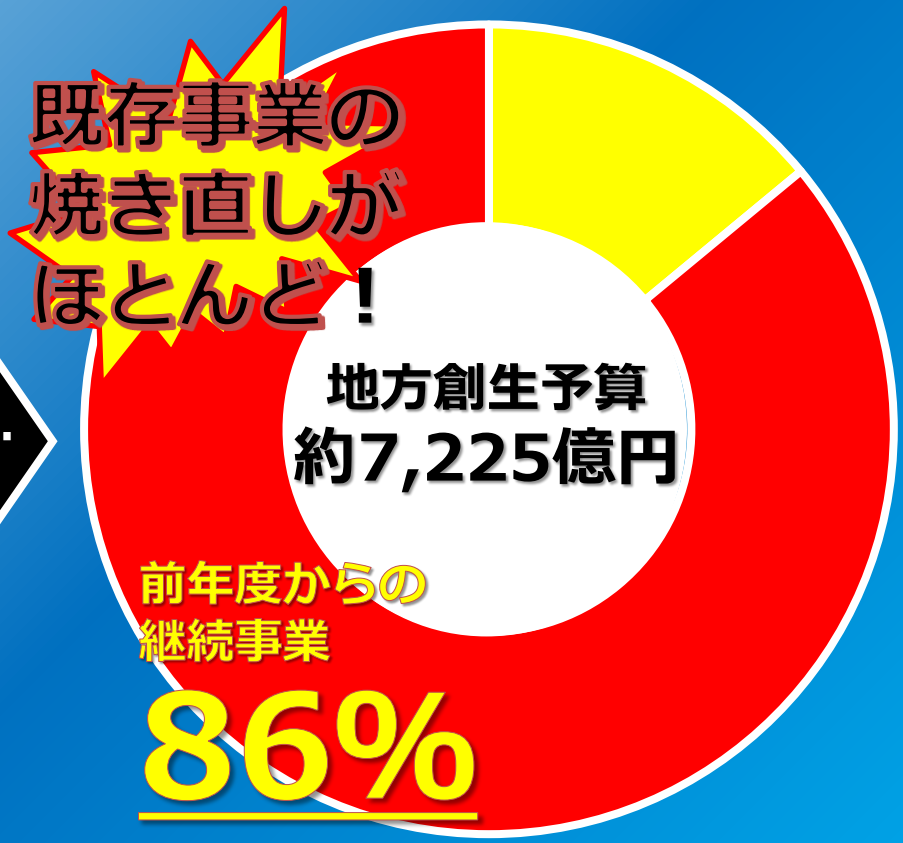
石破地方創生担当大臣

従来の取組みの延長線上にはない、次元の異なる大胆な政策を力強く実行していく。

（平成26年10月14日衆議院本会議答弁）

実際は…

地方創生関連予算の継続比率
（平成27年度予算案）



出典：平成26年10月14日衆議院本会議における石破地方創生担当大臣答弁より抜粋。右図は民主党調べ。
平成27年3月16日（月） 参議院予算委員会　蓮舫（民主党・新緑風会）

地方創生に名を借りた既存事業

青年就農給付金事業

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年新規就農者・経営継承者に対して就農前の研修期間（２年以内）及び経営が不安定な就農直後（５年以内）の所得を確保する給付金を給付。

年150万円×7年、
最大1000万円を超える支援

相次ぐ指摘

2012年11月・行政刷新会議「新仕分け」

○（準備型については）渡し切りの給付金であることから、**モラルハザードを起こさない仕組みをより明確にした上で、事業内容を見直す。**

○（経営開始型については）所得や受給年数に応じた給付金の減額等を含めて、**事業内容を見直す。**

2013年11月・行政改革推進会議「秋のレビュー」

○本事業は、（中略）５年程度の暫定措置とすべきではないか。

出典：行政刷新会議、行政改革推進会議HP公表資料、農林水産省平成26年度行政事業レビューシートより民主党政調作成

「廃止」？　26.2億は「看板の掛け替え」では？

目　　次

Ⅰ．事業概要 …………………… 1
1．事業の目的 …………………… 1
2．補助金交付の対象となる事業期間 ……
3．補助事業者 ……
4．補助対象事業 ……
5．事業の内容 ……
6．「文化芸術グローバル化推進事業　実施計画」の策定 ……
7．補助金の額 ……
Ⅱ．審査及び審査後の手続について ……
1．審査について ……
2．審査後の
Ⅲ．応募概要 ……
1．募集期間 ……
2．提出書類 ……
3．実施計画書の
4．書類の提出先 ……
5．事業に関する問い合わせ及び相談先 ……
Ⅳ．その他の留意事項等 ……
1．事業実施後の留意点 ……
2．文化芸術グローバル化推進事業の名称の明記 ……
Ⅴ．補助金交付までの流れ ……
Ⅵ．各種様式 ……
Ⅶ．記入例 ……
Ⅷ．Q＆A ……
Ⅸ．補助金交付要綱 ……

平成27年度 募集案内

目　　次

Ⅰ．事業概要 …………………… 1
1．事業の目的 …………………… 1
2．補助金交付の対象となる事業期間 …………………… 1
3．補助事業者 …………………… 1
4．補助対象事業 …………………… 1
5．事業の内容 …………………… 1
6．「地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ実施計画」の策定 …… 6
7．補助金の額 …………………… 6
Ⅱ．審査及び審査後の手続について …………………… 9
1．審査について …………………… 9
2．審査後の手続について …………………… 9
Ⅲ．応募概要 …………………… 10
1．募集期間 …………………… 10
2．提出書類 …………………… 10
3．実施計画書 …………………… 11
4．書類の提出 …………………… 12
5．事業に関する問い合わせ及び相談先 …………………… 12
Ⅳ．その他の留意事項等 …………………… 13
1．事業実施後の留意点 …………………… 13
2．地域発・文化芸術創造発信イニシアチブの名称の明記 …… 14
Ⅴ．補助金交付までの流れ …………………… 15

平成26年度 募集案内

ページや記載事項など、ほぼ同じ内容の平成26年度、平成27年度募集案内

地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ　文化庁

文化庁 Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

「廃止」するとしながら、平成26年度事業のＨＰに、平成27年度事業開始の案内掲載

事業概要

事業の目的

地方公共団体が企画する優れた文化芸術の創造発信事業に対して補助することにより、文化芸術活動、古典に親しむ活動等を活発化させ、地域文化の再生やコミュニティの再構築、ひいては地域の活性化を施すことを目的とします。

補助事業者

地方公共団体（都道府県、市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。））

対象事業

音楽、演劇、舞踊、美術、メディア芸術等を中心とした地

新着情報

- 2014/12/04
  平成２７年度の募集を開始しました！
- 2014/05/20
  平成26年度の採択事業一覧をアップしました！
- 2013/12/09
  平成26年度の募集は締め切りました。
- 2013/11/14
  平成26年度募集中です！
  募集期間は、平成25年11月8日（金）から平成25年12月9日（月）［消印有効］です。

4．書類の提出先

本事業は、[redacted]に応募受付等事務の一部を委託しています。

※　書類は、郵送等による原本の提出のほか、電子メールでも御提出くださ

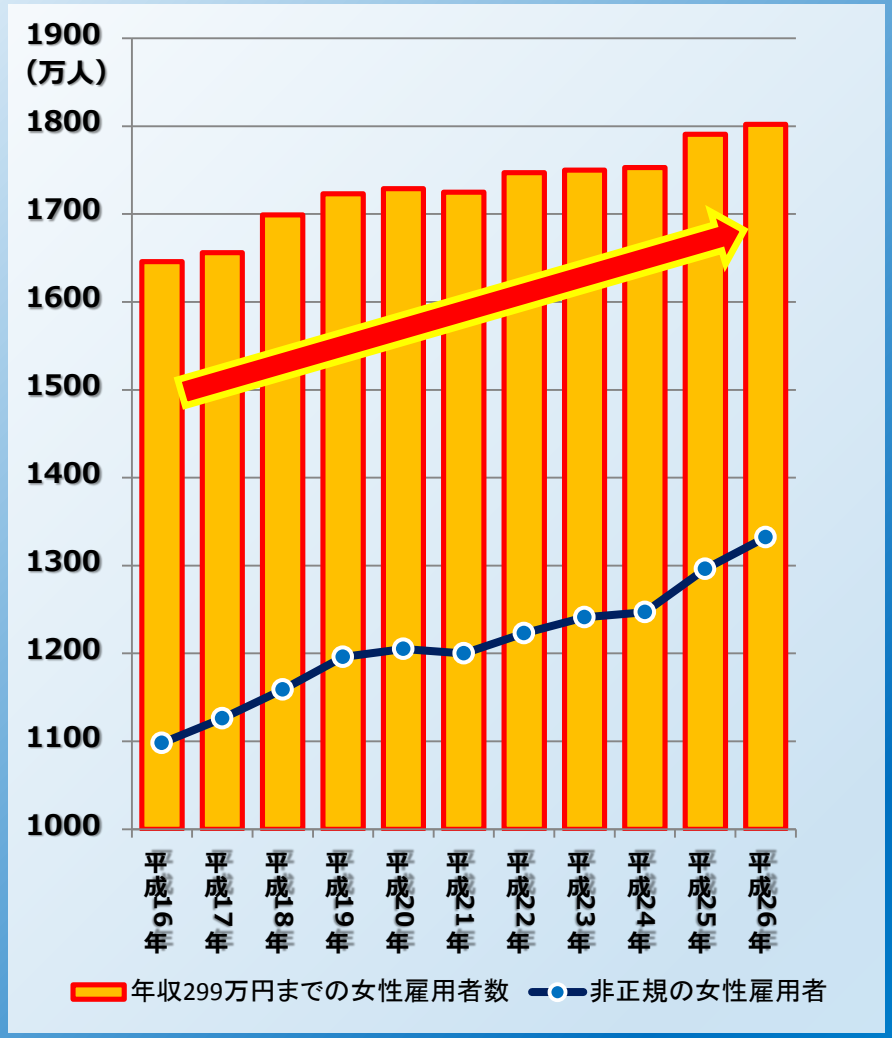
[redacted]

「廃止」するとしながら、平成26年度事業の受託者が、平成27年度事業の応募受付を、昨年12月に開始

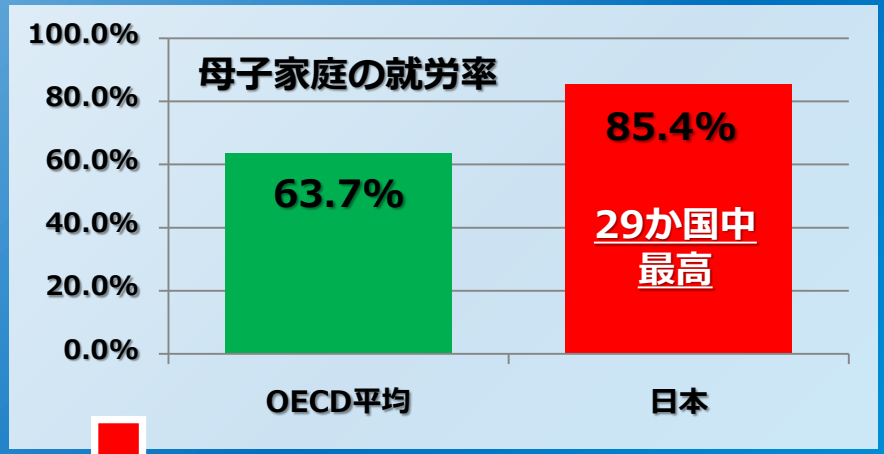
出典：文化庁地域発・文化芸術創造発信イニシアチブHPより抜粋し、民主党政調作成
平成27年3月16日（月）　参議院予算委員会　蓮舫（民主党・新緑風会）

まず手を付けるべきは、貧困では？

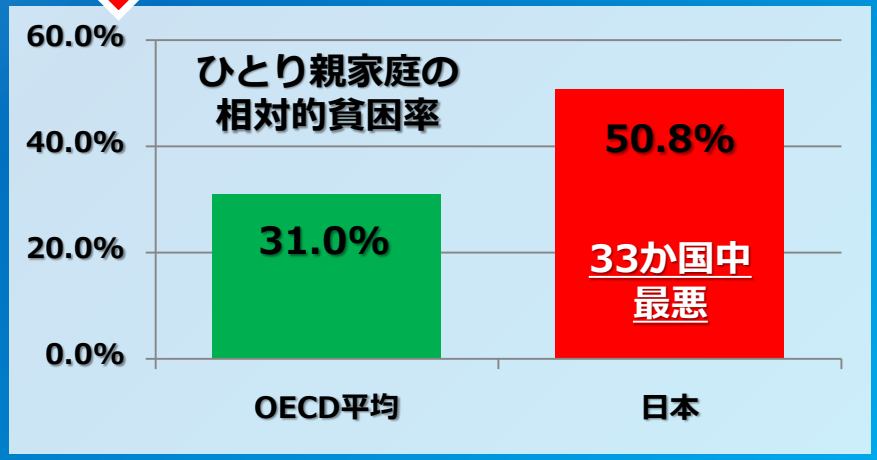
増える非正規・増える低所得層



就労率は高いのに、貧困率は最悪



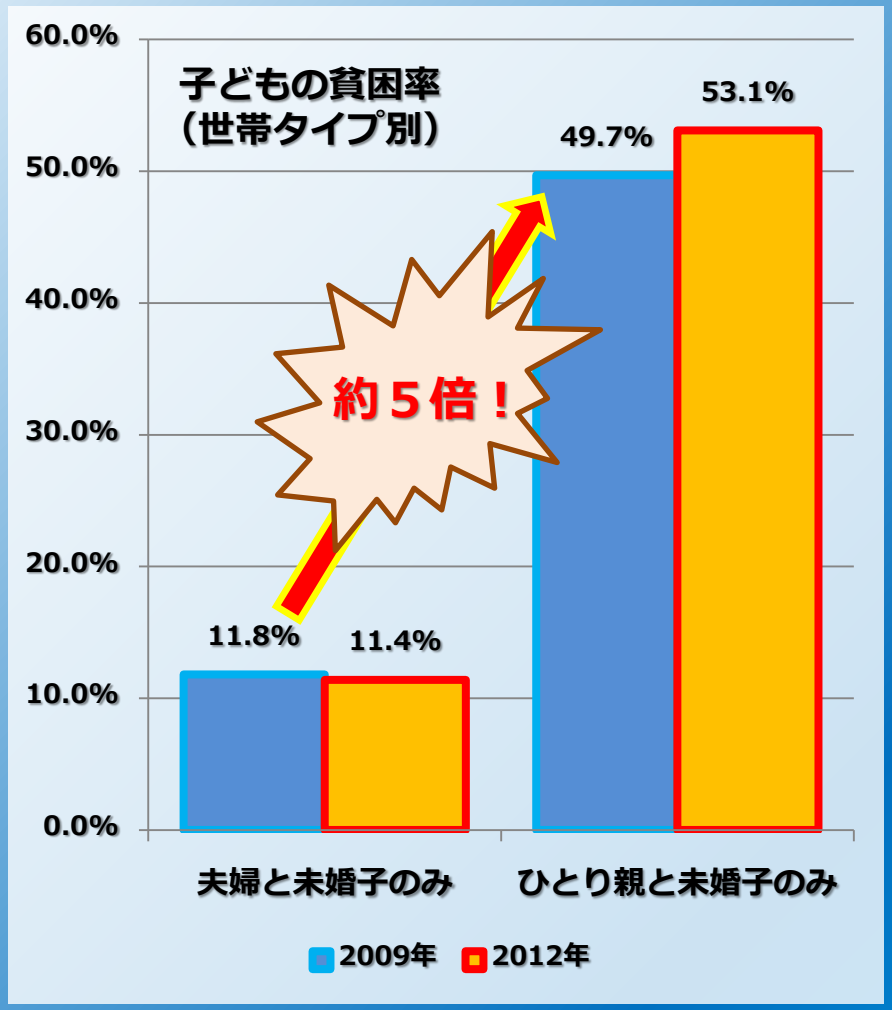
働く割合は高いのに、
貧困率はOECD諸国で最悪



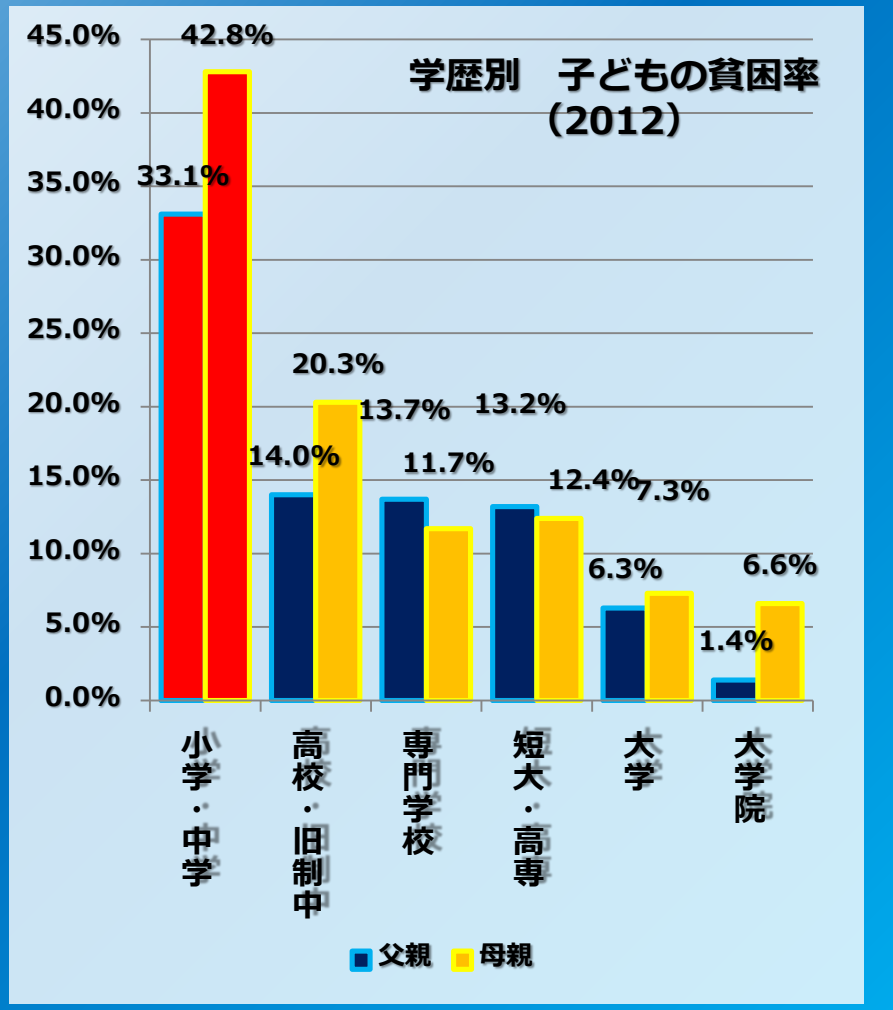
出典：厚生労働省提出資料、文部科学省提出資料、OECD「Family Database」（2014）より民主党政調作成

まず手を付けるべきは、貧困では？

ひとり親に多い貧困



親の学歴が貧困率にも影響



出典：阿部彩（国立社会保障・人口問題研究所）「子どもの貧困対策の効果」（2015年2月19日・民主党共生社会創造本部提出資料）より抜粋

平成27年3月16日（月）　参議院予算委員会　蓮舫（民主党・新緑風会）

基金を削減？そもそも無駄だったのでは？

基金名	H24補正	H24年度執行率	H25年度執行率	H26年度事業費見込	H26年度末時点総執行率	H26年度以降返納見込額
円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進基金	2,000 億円	0.00%	0.68%	1,828 億円	92.10%	154 億円
省エネルギー設備投資導入促進基金	1,005 億円	0.00%	1.84%	89 億円	10.70%	770 億円
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金による造成された基金	405 億円	0.00%	2.37%	46 億円	13.71%	256 億円

3基金で総額
約1,180億円を返納

出典：経済産業省提出資料より民主党政調作成
平成27年3月16日（月） 参議院予算委員会　蓮舫（民主党・新緑風会）